

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,393,719	流動負債	12,465,140
現金及び預金	995,075	買掛金	2,180,106
売掛金	228,231	工事未払金	2,116,065
完成工事未収入金	210,618	未払金	786,035
未成工事支出金	4,026,865	未払法人税等	38,065
分譲土地建物	2,715,078	未払費用	160,327
前渡金	60,185	前受金	289,507
前払費用	118,492	未成工事受入金	4,694,173
短期貸付金	4,817	預り金	1,353,200
未収入金	627,449	賞与引当金	685,000
預け金	5,000,000	完成工事補償引当金	115,000
繰延税金資産	343,821	訴訟損失引当金	5,000
その他	79,917	リース資産減損勘定	1,355
貸倒引当金	△ 16,834	その他	41,303
固定資産	3,127,360	固定負債	2,236,579
有形固定資産	1,808,662	退職給付引当金	502,482
建物	341,955	役員退職慰労引当金	81,190
展示用建物	758,347	資産除去債務	183,893
構築物	1,997	受入保証金	1,456,261
車両及び運搬具	6,949	長期未払金	7,023
工具器具及び備品	7,602	繰延税金負債	5,729
土地	630,748		
リース資産	19,806	負債合計	14,701,720
建設仮勘定	41,256	純資産の部	
無形固定資産	128,914	株主資本	3,215,386
借地権	94,271	資本金	2,234,296
ソフトウェア	29,841	資本剰余金	1,194,876
電話加入権	4,800	資本準備金	1,194,876
投資その他の資産	1,189,783	利益剰余金	△ 213,786
投資有価証券	29,473	その他利益剰余金	△ 213,786
関係会社株式	50,000	繰越利益剰余金	△ 213,786
長期前払費用	19,114	評価・換算差額等	△ 396,027
差入保証金	1,078,770	その他有価証券評価差額金	10,316
その他	34,153	土地再評価差額金	△ 406,343
貸倒引当金	△ 21,728	純資産合計	2,819,359
資産合計	17,521,079	負債及び純資産合計	17,521,079

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

{ 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 }

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		53,602,133
売 上 原 価		47,552,832
売 上 総 利 益		6,049,301
販売費及び一般管理費		5,624,622
営 業 利 益		424,678
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	38,027	
そ の 他	140,076	178,104
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,925	
退職給付会計基準変更時差異	26,488	
そ の 他	25,560	57,973
経 常 利 益		544,809
特 別 損 失		
減 損 損 失	93,269	
そ の 他	11,283	104,552
税 引 前 当 期 純 利 益		440,256
法人税、住民税及び事業税	16,773	
法人税等調整額	△ 344,812	△ 328,039
当 期 純 利 益		768,296

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

{ 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 }

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成23年4月1日 残高	2,234,296	1,194,876	1,194,876	—	—	△982,082	△982,082	2,447,089
事業年度中の 変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	768,296	768,296	768,296
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	—	768,296	768,296	768,296
平成24年3月31日 残高	2,234,296	1,194,876	1,194,876	—	—	△213,786	△213,786	3,215,386

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日 残高	3,471	△406,343	△402,871	2,044,218
事業年度中の 変動額				
当期純利益	—	—	—	768,296
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	6,844	—	6,844	6,844
事業年度中の 変動額合計	6,844	—	6,844	775,140
平成24年3月31日 残高	10,316	△406,343	△396,027	2,819,359

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 ----- 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 [1] 時価のあるもの ----- 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- [2] 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未完工事支出金・分譲土地建物 ----- 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）-- 定率法
ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）、展示用建物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 ----- 4～40年
展示用建物----- 7年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）-- ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。
過去勤務債務 ---- 定額法（10年）
数理計算上の差異--- 定額法（10年）によりそれぞれの発生年度の翌事業年度から処理

- ⑤ 役員退職慰労引当金 ----- 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - ⑥ 訴訟損失引当金 ----- 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。
 - ⑦ 工事損失引当金 ----- 工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価
当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のを除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

- (1) 当事業年度より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月31日）を適用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	875,978	千円
(2) 保証債務		
住宅ローンに対する債務保証額	5,915,398	千円
つなぎ融資に対する債務保証額	1,898,500	千円
(3) 関係会社に対する債権債務		
短期金銭債権	5,337,143	千円
短期金銭債務	3,031,240	千円
長期金銭債権	142,418	千円
長期金銭債務	270,550	千円
(4) 工事損失引当金		
損失が見込まれる工事物件に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金8,493千円を相対して表示しております。		

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
売上高	360,119	千円
材料費	12,716,546	千円
外注加工費	6,954,357	千円
その他の営業取引	1,407,703	千円
営業取引以外の取引高	31,650	千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
開発事業部の事業用資産	構築物	東京都町田市他
横浜ブロックの事業用資産	建物、構築物他	神奈川県横浜市他
電話施設設置負担金	電話加入権	杉並区高井戸他

②減損損失の認識に至った経緯

開発事業部は継続的に営業損失を計上しているため、横浜ブロックについては震災の影響等により競争が高まった結果、収益性が低下したため、また、電話加入権については遊休状態となっているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、特別損失として計上しております。

③減損損失の金額

建物	37,437	千円
構築物	6,137	千円
工具器具及び備品	2,496	千円
電話加入権	28,623	千円
長期前払費用	18,573	千円
合 計	93,269	千円

④資産のグルーピングの方法

事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分に、りグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを6.5%割り引いて算定しております。また、正味売却可能価額が使用価値を上回る資産については、見積売却価額により算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

当事業年度末における発行済株式の総数		
普通株式	16,049,915	株

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他有形固定資産	215,998	191,505	2,456	22,035
合計	215,998	191,505	2,456	22,035

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	15,118	千円
1年超	8,207	千円
合計	23,325	千円

リース資産減損勘定の残高 1,355 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	100,455	千円
減価償却費相当額	95,053	千円
支払利息相当額	1,505	千円

(4) 減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。売掛金及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	995,075	995,075	—
②売掛金及び完成工事未収入金	438,849	438,849	—
③預け金	5,000,000	5,000,000	—
④投資有価証券			
その他有価証券	24,073	24,073	—
⑤買掛金及び工事未払金	(4,296,171)	(4,296,171)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②売掛金及び完成工事未収入金、③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保証金代用としての公社債による差入（貸借対照表計上額461,383千円）は「差入保証金」に含めて記載しております。

⑤買掛金及び工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額5,400千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	260,368	千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	43,711	千円
たな卸資産評価損否認	213,852	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	179,084	千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	28,936	千円
土地再評価差額金	144,820	千円
減価償却超過額否認	5,106	千円
減損損失	54,086	千円
資産除去債務	65,539	千円
訴訟損失引当金損金算入限度超過額	1,900	千円
工事損失引当金損金算入限度超過額	3,228	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,098	千円
未払費用	40,311	千円
一括償却資産償却超過否認	2,382	千円
繰越欠損金	162,724	千円
その他	11,841	千円
繰延税金資産 小計	1,227,994	千円

評価性引当額 △860,958 千円

繰延税金資産合計 367,035 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	23,230	千円
その他有価証券評価差額金	5,712	千円
繰延税金負債合計	28,943	千円

繰延税金資産の純額 338,092 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	10,000,000	工業化住宅の製造及び販売	被所有直接(100%)	・ミサワホーム部材の継続売買等に関する契約の締結 ・資金の貸付 ・役員の兼任	住宅部材の購入	12,716,546	買掛金	1,929,035
								—	未払金	31,082
							事務所敷金の受入	—	受入保証金	264,550
							預託金	27,800,000	預け金	5,000,000
						受取利息	29,157	未収入金	935	

注) 1. 住宅部材の購入価格については、ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約により決定しております。

2. 取引金額は、消費税抜きの金額で、期末残高は、消費税込みの金額であります。

(2) 子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東京ミサ建設(株)	東京都調布市	50,000	工業化住宅の施工	直接100%	・資金運用 ・当社住宅の施工業務 ・役員の兼任	預託金	450,000	預り金	380,000
							支払利息	2,942	未払金	436
							施工費	6,578,600	工事未払金	399,218

注) 1. 施工業務については、一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額は、消費税抜きの金額で、期末残高は、消費税込みの金額であります。

(3) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

9. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	175円66銭
(2) 一株当たり当期純利益	47円87銭

10. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

11. その他の注記
金額は千円未満を切り捨てて表示しております。